

「ワイヤレス固定電話の提供開始に伴う接続料の在り方」 事業者ヒアリングに関するご説明資料

2022/1/26

ソフトバンク株式会社

① ワイヤレス固定電話は加入電話のアクセス部分の効率化を目的に提供されますが、導入の結果、接続料が上昇すること(=接続事業者の負担も増加)はネットワーク全体の効率化とはならず、費用の付け替えにすぎないため認められません。上記をふまえ、以下検討が必要と考えます。

- NTT東西殿から、ワイヤレス固定電話導入に伴う具体的な費用削減額を含む接続料原価の予測を提示していただきたい
- 仮に、IP網移行期等特殊な状況により接続料が上昇するようなことがあれば、後年度に繰り延べる等の措置も検討すべき

② ワイヤレス固定電話は加入電話の代替との位置づけであるため、原則的に基本料の回収範囲、接続料の算定方法等について、メタル設備と同様の整理とすべきと考えます。

1. ワイヤレス固定電話の接続料原価の範囲

論点

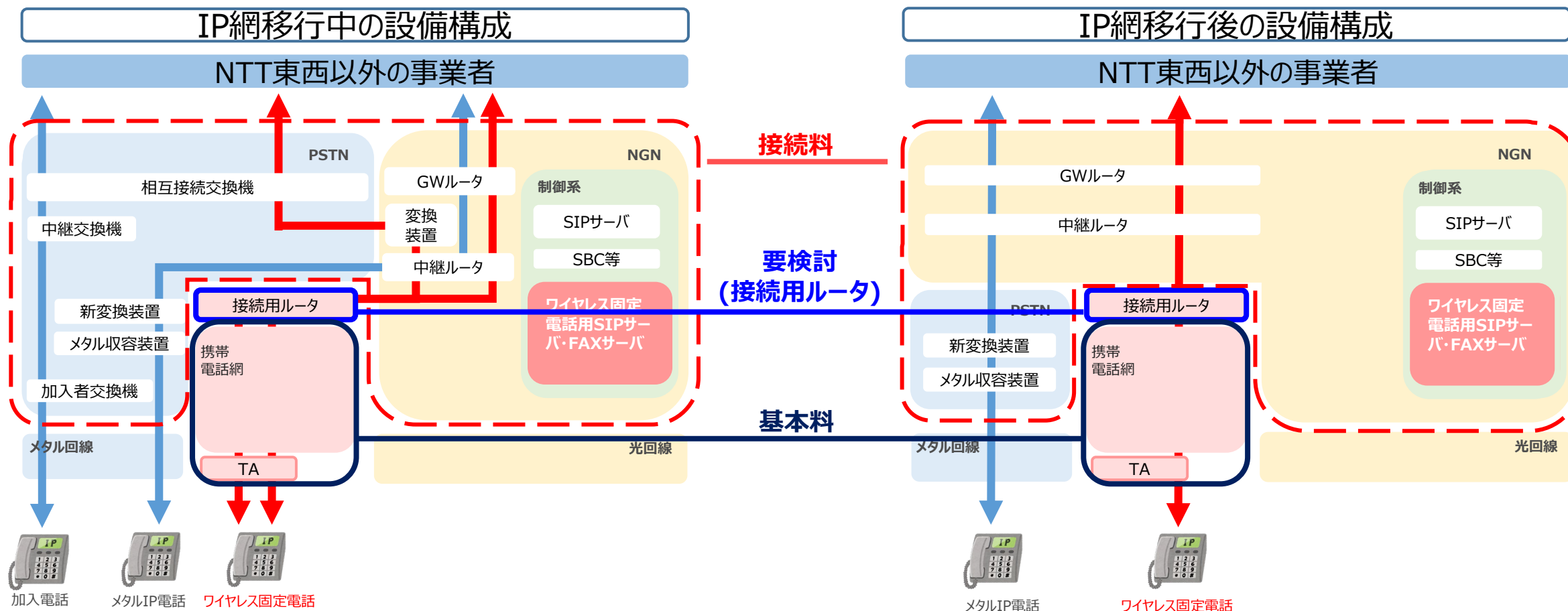
- ワイヤレス固定電話は、NTT東日本・西日本が設置するIP網（NGN）により中継され（ひかり電話やメタルIP電話等と一部設備を共用）、NTT東日本・西日本が卸役務提供を受ける携帯電話網により利用者宅に提供される。
- このような設備構成等を踏まえ、ワイヤレス固定電話の接続料原価の範囲をどのように設定すべきか。

弊社の考え

- ワイヤレス固定電話は加入電話の提供が極めて不経済になる場合等において、その代替として提供されるものであることを踏まえ、加入電話の基本料範囲に相当するメタル回線の代替である携帯電話網やTA(アクセス部分)については、同じく基本料範囲とすべきと考えます。なお、接続用ルータに関してはその機能を明らかにした上で検討が必要と考えます。
- ひかり電話やメタルIP電話等と共用するネットワーク設備に係るコスト及びワイヤレス固定電話用SIPサーバやFAXサーバ等はNGNの基本機能として整理が可能なことから、全体費用が上昇しない前提で接続料原価の範囲とすることが適切と考えます。
- 本件に係る網機能提供計画資料に記載があったオペレーションシステム開発費が接続料原価に含まれるかは、機能を明らかにした上で検討が必要と考えます。

【参考①】1. ワイヤレス固定電話の接続料原価の範囲

- 加入電話の代替であることから、アクセス部分は同じく基本料
- ネットワーク共用部分およびワイヤレス固定電話用SIPサーバ、FAXサーバについては接続料
- 接続用ルータは機能確認後検討



【参考②】ワイヤレス固定電話提供に係るコスト内訳(NTT東西殿)

- NTT東西殿提示の網機能提供計画2021年度第1回届出分（2021年8月6日届出）
- オペレーションシステムの機能についてNTT東西殿にご提示いただきたい

NTT東日本殿

12 自己利用、共同利用又は他事業者利用の別	自己利用
13 費用の負担の有無及びその概算	費用負担：有 創設費の概算：30億円 ※ワイヤレス固定電話提供にあたり、当社が行う初期投資概算費用
14 13の算定根拠となる算定方式並びに費用項目及び各費用項目ごとの額	SIPサーバ改修費：15億円 FAX用サーバ構築費：5億円 オペレーションシステム開発費：10億円 ※省令等の整理を踏まえ、接続約款の認可申請等の所要の対応を実施。

NTT西日本殿

12 自己利用、共同利用又は他事業者利用の別	自己利用
13 費用の負担の有無及びその概算	費用負担：有 創設費の概算：30億円 ※ワイヤレス固定電話提供にあたり、当社が行う初期投資概算費用
14 13の算定根拠となる算定方式並びに費用項目及び各費用項目ごとの額	SIPサーバ改修費：15億円 FAX用サーバ構築費：5億円 オペレーションシステム開発費：10億円 ※省令等の整理を踏まえ、接続約款の認可申請等の所要の対応を実施。

2021/8/6届出「第一種指定電気通信設備の機能の変更又は追加に関する計画」より抜粋

NTT東殿：https://www.ntt-east.co.jp/info-st/netplan/netoffer/202101_index.html

NTT西殿：<https://www.ntt-west.co.jp/open/moukinou/2021-1.html>

2. ワイヤレス固定電話の接続料原価の算定方法

論点

- 1の接続料原価の範囲において、ワイヤレス固定電話の接続料原価をどのような方式で算定することが適当か。

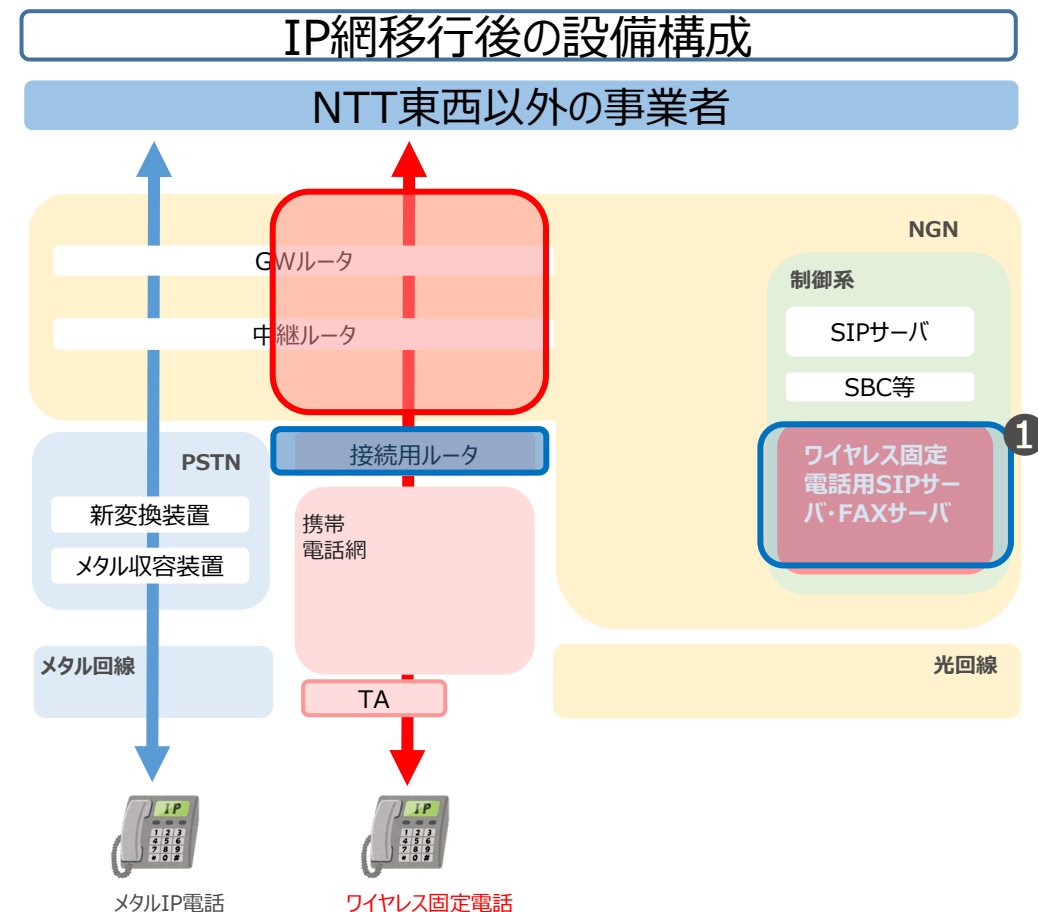
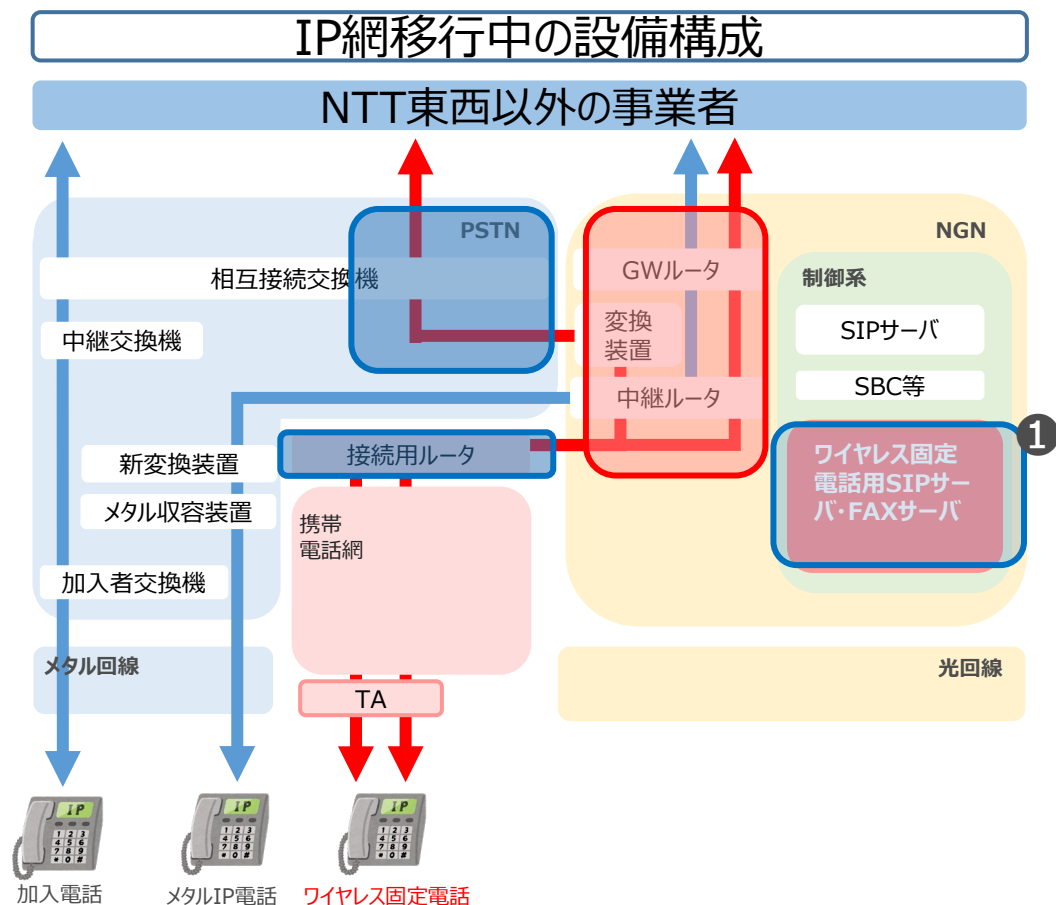
弊社の考え

- ワイヤレス固定電話が加入電話の代替として提供されることを踏まえ、ワイヤレス固定電話に係る接続料原価についても加入電話の算定方式を踏襲し原則LRIC方式を適用すべきと考えます。
- その際、9次IP-LRICにてモデル化されていない機能(ワイヤレス固定電話用SIPサーバ、FAX用サーバ)については、次期IP-LRICに追加することとし、それまでの間は経過措置として実際費用方式を適用する事が考えられます。
- また、NW共用区間 (IP網移行前における変換装置、中継ルータ、IP網移行後におけるGWルータ、中継ルータ) については、ひかり電話と共通の設備であり、既に実際費用方式にて算定されている現状を踏まえ、実際費用方式を適用することが適当と考えます。

【参考】2. ワイヤレス固定電話の接続料原価の算定方法

- 原則LRIC方式を適用すべき
- ①は次期IP-LRICが導入されるまでは経過措置として実際費用方式を適用
- ネットワーク共用区間については実際費用方式を適用

■ : LRIC方式
■ : 実際費用方式



3. ワイヤレス固定電話の接続料の設定方法

論点

- ワイヤレス固定電話について、IP網への移行期間中及び移行後の各々で、どのように接続料を設定することが適切か。

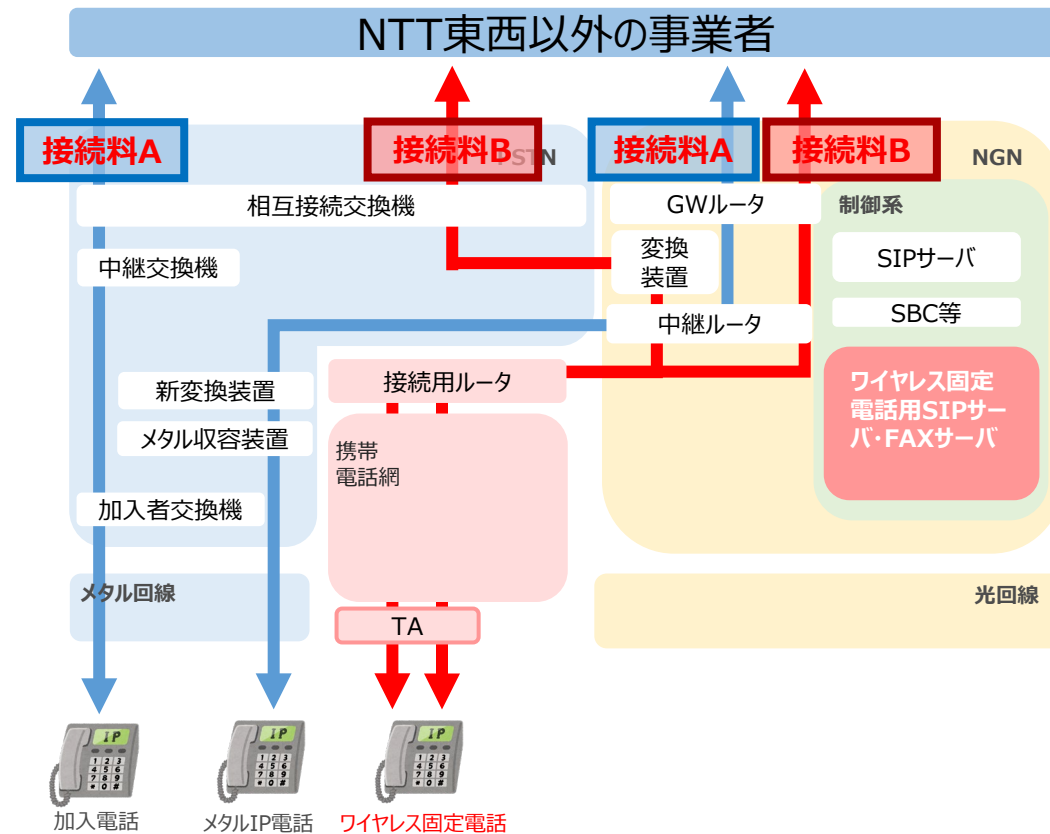
弊社の考え

- ワイヤレス固定電話が加入電話の代替として提供されることを踏まえ、IP網移行期間中においては、加入電話/メタルIP電話とワイヤレス固定電話とで単一の接続料を設定すべきと考えます。
- IP網移行後においては、メタルIP電話およびひかり電話で単一の接続料を設定するという現行の整理を踏まえ、メタルIP電話、ワイヤレス固定電話、ひかり電話で単一の接続料を設定すべきと考えます。

【参考①】IP網への移行期間中

加入電話/メタルIP電話とワイヤレス固定電話とで単一の接続料を設定

単一接続料C = 接続料Aと接続料Bをトラフィックによる加重平均で算定



【参考②】IP網への移行後

現行の整理を踏まえ、メタルIP電話、ワイヤレス固定電話、ひかり電話で単一の接続料を設定

$$\text{単一接続料D} = \frac{\text{原価A} + \text{原価B}}{\text{メタルIP,ワイヤレス固定,ひかりの総TRF}}$$

